

# X 畜産関係団体



## 1. 一般社団法人沖縄県配合飼料価格安定基金協会

〒901-1112 南風原町字本部453-3  
土地改良会館4階  
T E L 098-851-8575  
F A X 098-851-8577

### (1) 沿革

- ・昭和 50 年 6 月 14 日 社団法人沖縄県配合飼料価格安定基金協会設置
- ・平成 25 年 4 月 1 日 一般社団法人へ移行

### (2) 事業目的

家畜飼料の輸入原料価格に起因する配合飼料価格の変動によって生ずる畜産経営者の損失を補てんすること、その他畜産振興に関する事業等を実施することにより、畜産経営の安定と畜産の健全な発展を図り、もって畜産物の価格安定に寄与することを目的とする。

### (3) 事業内容

- ア. 配合飼料価格差補てん制度に係る契約の締結、積立金の徴収、補てん金の交付等に関する事業
- イ. 畜産経営の環境整備、生産及び流通に関する施設の改善合理化のための必要な機械・施設の整備に関する事業
- ウ. 国、県及び関係団体等が行う畜産振興に関する事業
- エ. 前各号の事業に附帯する事業
- オ. その他基金協会の目的を達成するために必要な事業

### (4) 正会員数 24名

### (5) 役員及び職員数

- 理事 7名、監事 2名
- 職員 1名

## 2. 公益財団法人沖縄県畜産振興公社

〒 900-0024 那覇市古波蔵 1-24-27

沖縄畜産振興支援センター 2F

TEL 098-855-1129

FAX 098-855-1132

### 1 設 立

- (1) 名 称 : 公益財団法人沖縄県畜産振興公社
- (2) 設立年月日 : 財団法人沖縄県畜産公社 昭和 51 年 3 月 27 日  
(経 緯) 財団法人沖縄県畜産振興基金公社 平成 10 年 4 月 1 日  
(社団法人沖縄県畜産物価格安定基金協会と統合)  
財団法人沖縄県畜産振興公社 平成 24 年 3 月 1 日  
(社団法人沖縄県畜産会と統合)  
公益財団法人沖縄県畜産振興公社 平成 25 年 4 月 1 日
- (3) 所 在 地 : 沖縄県那覇市古波蔵 1 丁目 2 4 番 2 7 号  
電話 : 098-855-1129 FAX : 098-855-1132
- (4) 基 本 財 産 : 806,312,443 円  
(出捐金 : 702,850,000 円)  
(土 地 : 103,462,443 円)

### 2 沿 革

沖縄県における主要家畜・畜産物の価格安定対策を推進し、対外競争力に乏しい県内畜産農家の保護育成を図るとともに、本土復帰による様々な新しい制度への移行措置に伴う沖縄の特殊性からくるデメリット対策として、県議会、市町村長会、市町村議会、農業団体、生産者団体等県内各界の要請をうけ、県出損金 4 億円、市町村出損金 1 億円で、昭和 51 年 3 月 27 日に県知事の承認を得、財団法人沖縄県畜産公社が設立された。

その後、沖縄県畜産公社は、新沖縄行政改革大綱に基づき、肉用子牛生産者補給金制度を主な業務とする社団法人沖縄県畜産物価格安定基金協会と統合し、平成 10 年 4 月 1 日財団法人沖縄県畜産振興基金公社として発足した。

また、平成 16 年 7 月 31 日に社団法人沖縄県肉用牛生産供給公社が業務終了したのに伴い、同年 8 月 1 日から肉用牛改良事業及び牧野管理技術の実証展示に関する事業を引き継ぎ、平成 24 年 3 月に終了した。さらに、平成 24 年 3 月 1 日には、社団法人沖縄県畜産会の事業、権利義務等を承継して合併し、財団法人沖縄県畜産振興公社に名称変更した。また平成 25 年 3 月に公益認定を受け、平成 25 年 4 月 1 日より公益財団法人沖縄県畜産振興公社として現在に至っている。

#### 【社団法人沖縄県畜産物価格安定基金協会の沿革】

社団法人沖縄県畜産物価格安定基金協会は肉用子牛の価格安定事業を実施する社団法人沖縄県肉用牛価格安定基金協会（昭和 49 年 2 月 28 日設立）と鶏卵の価格安定事業を実施する社団法人沖縄県鶏卵価格安定基金協会（昭和 47 年 4 月 10 日設立）が平成 9 年 4 月 1 日に統合し、発足した。

その後、平成 10 年 3 月 31 日に、財団法人沖縄県畜産公社と統合するため法人を解散し、業務・財産については、統合した後の新法人である財団法人沖縄県畜産振興基金公社に継承した。

#### 【社団法人沖縄県畜産会の沿革】

社団法人沖縄県畜産会は、昭和 40 年 9 月に設立して以来、畜産経営に関する生産技術や経営管理技術指導等を行うとともに、行政を補完する総括的、中立的畜産団体として、関係機関や団体、市町村、農協等と連携して国、県の畜産振興策に基づいた事業を実施し、本県畜産の発展に貢献してきた。

平成 24 年 3 月 1 日には、財団法人沖縄県畜産振興基金公社と統合するため法人を解散し、業務・財産については、統合した後の新法人である財団法人沖縄県畜産振興公社に継承している。

### 3 目 的

この法人は、家畜及び畜産物の価格安定対策、生産振興、流通合理化、畜産経営体の経営安定、生産性向上及び家畜防疫に関する事業とともに、畜産物の消費促進に関する事業を行い、もって畜産及びその関連産業の健全な発展を促進し、併せて県民の食生活の安定的向上に寄与することを目的とする。

### 4 事 業

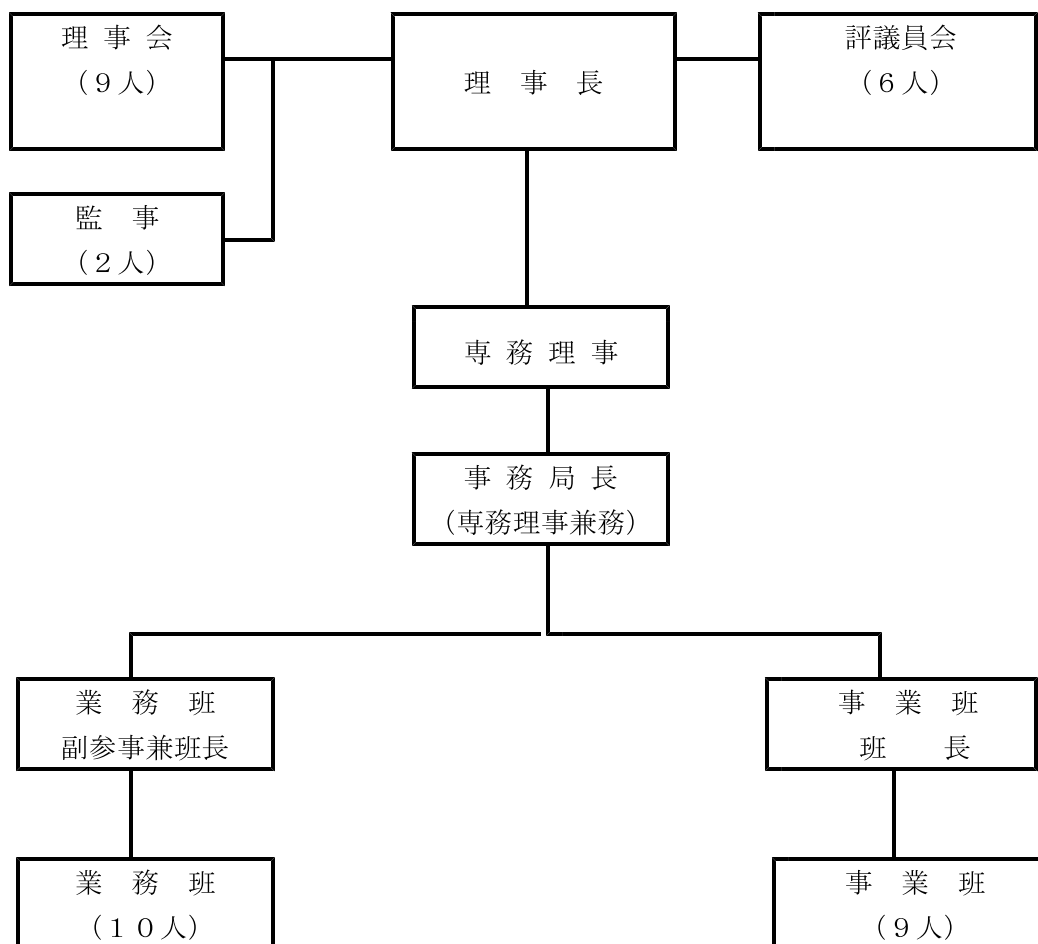
公社は、設立目的に添って次の事業を行っている。

- (1) 家畜及び畜産物の価格安定対策及び畜産経営体の経営安定に関する事業
- (2) 家畜及び畜産物の生産振興並びに流通合理化に関する事業
- (3) 畜産物の消費促進に関する事業
- (4) 畜産に関する調査研究及び講習会に関する事業
- (5) 畜産技術及び経営の指導に関する事業
- (6) 畜産に関する宣伝及び情報の収集・提供に関する事業
- (7) 家畜の伝性病の予防及び家畜衛生の向上支援に関する事業
- (8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## 5 組 織

### 公益財団法人沖縄県畜産振興公社の組織図

(令和2年4月1日現在)



### 3. 公益社団法人沖縄県家畜改良協会

〒901-0417 八重瀬町字外間106-2  
 TEL 098-987-0474  
 FAX 098-987-0476  
<http://olia.or.jp/>

#### (1) 沿革

沖縄県家畜改良協会は、家畜改良増殖法（昭和27年法第52号）に基づいて、昭和32年3月30日、社団法人沖縄家畜登録協会として設立し、沖縄一円として、家畜の優良な血統を保存普及、遺伝的形質の改良と能力の向上を図るため、肉用牛、乳用牛、豚、山羊、農用馬の登録を実施してきた。

昭和47年5月の本土復帰に伴い、琉球政府行政主席の認可に変わって、日本政府農林水産大臣から家畜登録団体としての認可を受け、引き続き家畜登録事業を展開した。

昭和51年4月1日より各種中央登録団体と一体化するため定款の一部改正を行い、名称も社団法人沖縄県家畜改良協会に改めた。各種畜中央登録団体と事業委嘱の契約を締結し、これまで実施してきた各家畜の登録証明を継承し、また中央団体の登録規程、料金等を本県に適用して他道府県と同一の事業を展開している。平成25年4月1日よりは公益社団法人に移行し、引き続き、本県における純粋家畜の登録を一手に担い、家畜登録事業をとおして改良、増殖を推進する協会として現在に至っている。

#### (2) 種畜別登録品種

- 乳用牛     ホルスタイン種
- 肉用牛     黒毛和種
- 豚         ランドレース、大ヨークシャー、ハンプシャー、デュロック  
              沖縄アグー豚
- 山 羊     ザーネン種、ボアー種、ヌビアン種
- 農用馬     輓系馬（ブルトン、ベルシュロン、その他）

#### (3) 認定和牛改良組合の認定状況

- 宮古和牛改良組合     昭和55年4月1日（多良間村を加え平成18年4月1日に地域拡大）
- 伊江村和牛改良組合     昭和55年4月1日
- 石垣島和牛改良組合     昭和59年4月1日（竹富町及び与那国町を加え平成18年4月1日に地域拡大）
- 今帰仁村和牛改良組合     平成2年4月1日
- 糸満市和牛改良組合     平成5年4月1日
- やんばる和牛改良組合     平成11年4月1日
- 久米島和牛改良組合     平成17年4月1日（仲里村及び具志川村和牛改良組合を統合する）
- 中部地区和牛改良組合     平成26年4月1日
- 南部地区和牛改良組合     平成27年4月1日

#### (4) 高等登録実績（肉用牛）

年 度	昭和 53年	58	63	平成 元年	10	13	16	19	22	27	28	29	30	令和 元年
実績頭数 (頭)	4	138	164	135	97	26	63	102	70	85	108	96	94	93

(5) 登録事業実績

年度	種畜種別		乳牛		肉用牛		豚		山羊		農用馬			合計	備考	
	血統登録	基礎登録	計	登録	登記	計	種豚登録	登記	計	登録	登記	計	登録			登記
昭和32年	12	20	32	31	22	53	327	158	485	112	78	190	6	8	6	766
37	37	1	38	40	812	852	307	1,166	1,473	16	76	92	1	8	9	2,464
42	39		39	70	282	352	1,603	5,122	6,725	9	64	73				7,189
44	8		8	93	852	945	2,334	10,193	12,527	12	40	52				13,532
49	243	12	255	1,894	2,761	4,655	1,161	4,483	5,644	10	25	35				10,589
54	218		218	1,638	4,161	5,799	1,181	5,037	6,218							12,235
59	362	62	424	2,475	10,588	13,063	1,187	5,408	6,595							20,082
平成元年	307	73	380	2,965	11,426	14,391	439	2,175	2,614				86	31	117	17,502
2	295	122	417	3,992	13,722	17,714	526	2,978	3,504				20	31	51	21,686
3	235	126	361	4,208	15,476	19,684	423	2,100	2,523				17	45	62	22,630
4	157	81	238	4,772	19,636	24,408	397	1,629	2,026				8	45	53	26,725
5	101	44	145	4,934	21,305	26,239	420	1,793	2,213				14	32	46	28,643
6	114	45	159	4,764	21,737	26,501	413	1,638	2,051				7	16	23	28,734
7	130	46	176	5,903	24,358	30,261	418	1,666	2,084				2	15	17	32,538
8	189	89	278	5,377	21,814	27,191	470	1,853	2,323				8	2	10	29,802
9	159	48	207	5,384	25,048	30,432	484	2,283	2,767				10	3	13	33,419
10	100	69	169	4,088	26,856	30,944	567	2,332	2,899				3	1	4	34,016
11	103	84	187	3,698	25,956	29,654	556	2,030	2,586	16		16	5	3	5	32,448
12	102	119	221	3,794	27,166	30,960	521	2,017	2,538	6		6	4	3	7	33,732
13	139	117	256	4,006	29,881	33,887	544	1,663	2,207	28		28	2	3	12	36,390
14	208		208	3,686	30,355	34,041	453	1,623	2,076	16		16	4	4	4	36,345
15	224		224	3,286	34,038	37,324	432	1,455	1,887	30		30	1	4	3	39,468
16	274		274	3,152	35,814	38,966	434	1,164	1,598	24		24		2		40,862
17	231		231	4,154	34,061	38,215	291	1,088	1,379	45		45		1		39,870
18	146		146	4,461	35,142	39,603	329	1,033	1,362	37		37				41,148
19	114		114	3,855	34,271	38,126	311	987	1,298	24		24				39,562
20	157		157	5,547	38,720	44,267	355	984	1,339	7		7				45,770
21	213		213	4,469	34,547	39,016	294	1,019	1,313	20		20				40,562
22	226		226	3,838	33,491	37,329	196	939	1,135	6		6				38,696
23	263		263	3,293	32,724	36,017	245	917	1,162	19		19				37,461
24	250		250	3,437	32,093	35,530	314	527	841	4		4				36,625
25	249		249	3,380	31,306	34,686	274	395	669	13		13				35,617
26	232		232	3,240	30,689	33,929	335	554	889	8		8				35,058
27	210		210	4,067	30,144	34,211	300	594	894	4		4				35,319
28	254		254	4,230	30,624	34,854	319	625	944	13		13				36,065
29	308		308	4,248	31,317	35,565	173	525	698	9		9				36,580
30	410		410	4,329	31,447	35,776	190	392	582	23		23				36,791
令和元年	340		340	4,289	31,292	35,581	110	302	412	31		31				36,364

※平成26年度より山羊登録は廃止、登録頭数は産子登録数

(6) 繁殖雌牛の畜種価の年次別推移

形質	年次										令和元年					
	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25		26	27	28	29	30
枝重(BV)	9.309	10.094	11.724	13.730	16.206	18.142	20.788	22.799	26.155	29.221	31.196	32.270	33.326	34.740	35.540	36.615
ロース芯(BV)	2.524	2.859	3.212	3.551	3.999	4.512	5.103	5.509	6.169	6.723	7.162	7.594	8.040	8.721	9.376	10.225
皮下厚(BV)	0.146	0.171	0.217	0.260	0.324	0.375	0.425	0.459	0.513	0.565	0.596	0.614	0.632	0.647	0.658	0.675
皮下厚(BV)	-0.205	-0.225	-0.238	-0.256	-0.270	-0.276	-0.286	-0.294	-0.296	-0.295	-0.295	-0.304	-0.314	-0.324	-0.336	-0.354
歩留(BV)	0.507	0.576	0.646	0.708	0.791	0.878	0.965	1.024	1.108	1.176	1.233	1.294	1.362	1.452	1.547	1.673
脂肪交雑(BV)	0.499	0.554	0.642	0.701	0.781	0.864	0.957	1.030	1.128	1.225	1.291	1.353	1.412	1.495	1.582	1.681



#### 4. 沖縄県酪農農業協同組合

〒901-0411 八重瀬町字友寄960番地  
TEL 098-998-6262  
FAX 098-998-8784

##### (1) 沿革

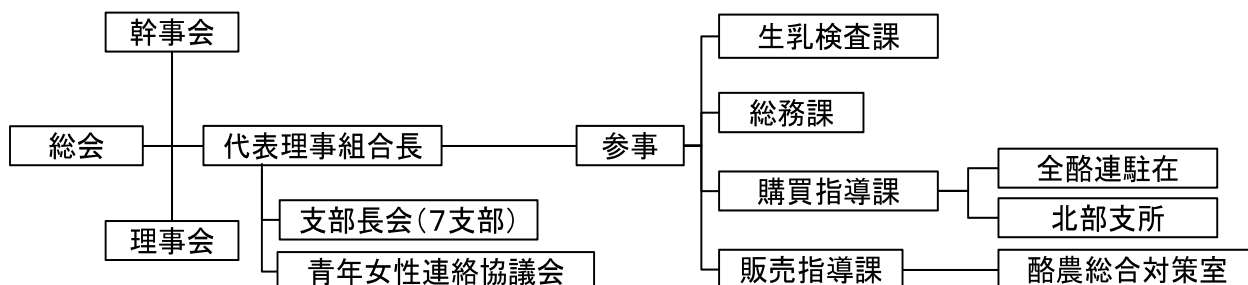
沖縄県酪農農業協同組合は、昭和49年2月に設立が認可され、翌年3月には沖縄県指定生乳生産者団体として沖縄県知事から指定され専門農協としての業務を開始した。現在の本所事業所を昭和56年1月に開設、平成元年10月に北部支所を開設する。加工原料乳生産者補給金暫定措置法施工令の一部改正により、平成13年4月、沖縄県知事から新たに沖縄県指定生乳生産者団体も指定を受けた。

沖縄県における酪農生産力の増進と組合員の経済的、社会的地位の向上を図り、併せて国民経済の発展の寄与することを目的として基礎的な食品としての生乳の安定供給及び県民の食生活の向上並びに酪農業の健全な発展を図るうえで大きな役割を果たしている。

##### (2) 事業内容

1. 組合員の事業又は生活に必要な物資の供給
2. 組合員の事業又は生活に必要な共同利用施設（医療又は老人の福祉に関するものを除く。）の設置
3. 酪農に関する作業の共同化その他酪農に関する労働の効率の増進に関する施設
4. 放牧地、採草地、その他酪農の目的に供される土地の造成、改良又は管理
5. 組合員の生産する物資の運搬、貯蔵又は販売
6. 家畜の人工授精に関する施設
7. 乳牛の導入、斡旋若しくは貸付
8. 酪農に関する衛生及び防疫に関する施設
9. 飼料の改善、増産及び利用に関する施設
10. 酪農に関する調査又は研究
11. 組合員の酪農に関する技術及び経営の向上に関する指導
12. 農村の生活及び文化の改善に関する施設
13. 組合員の経済的地位の改善のためにする団体協約の締結
14. 前各号の事業に附帯する事業

##### (3) 組織



## 5. 沖縄県農業協同組合(畜産部)

〒900-0025 那覇市壺川2-9-1

TEL 098-831-5170

FAX 098-853-9385

### (1) 経営理念 「ヒトづくり、モノづくり、地域づくり」

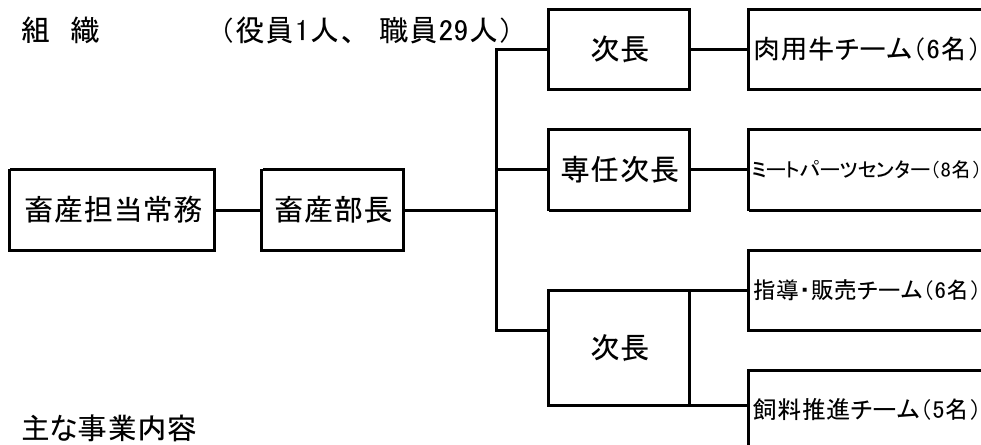
当JAは、協同組合理念に基づいた人材を育成し、農業振興を通じて食料の安定供給と食の安全・安心に貢献するとともに、組合員及び地域に根ざした事業活動を展開することで地域の振興に寄与します。

### (2) ビジョン

「農業担い手づくり・支援を軸とした各種事業活動の展開による地域農業の振興・地域社会への貢献」  
「組合員をはじめとする利用者・地域住民・消費者から第一に選ばれるJA」を目指します。

### (3) 組織

(役員1人、職員29人)



### (4) 主な事業内容

#### ア. 肉用牛・ミートパーツセンターチーム

- ① 畜産事業の総合調整、統括管理に関する事項
- ② 畜産に係る補助事業に関する事項
- ③ 畜産環境対策に関する事項
- ④ 牛事業の総合調整、統括管理に関する事項
- ⑤ 肉用牛の生産、出荷、販売に関する事項
- ⑥ 預託、実験事業の総合運営管理に関する事項
- ⑦ 肥育センターの運営・管理に関する事項
- ⑧ ミートパーツセンターの運営・管理に関する事項

※R2.7.1時点

#### イ. 指導販売(養豚・養鶏)・飼料推進チーム

- ① 飼料購買事業の総合調整、統括管理に関する事項
- ② 配合飼料及びその他飼料の供給方針に関する事項
- ③ 養鶏事業の総合調整、統括管理に関する事項
- ④ 養鶏の生産、経営指導に関する事項
- ⑤ 鶏卵の販売に関する事項
- ⑥ 豚事業の総合調整、統括管理に関する事項
- ⑦ 種豚の導入から供給に関する事項
- ⑧ 肉豚の集荷調整及び販売に関する事項
- ⑨ 子豚の集荷調整及び販売に関する事項